



2026年3月期 第3四半期 決算概要

2026年2月3日

レンゴー株式会社
(証券コード:3941)

本文書に含まれる情報の全部又は一部を無断で複製、転載することはご遠慮ください。
© Rengo Co., Ltd. All rights reserved.

2026年3月期第3四半期の決算概要および通期予想についてご説明いたします。

2026年3月期 第3四半期 決算概要

会計基準の選択に関する基本的な考え方

- 当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しています。
- IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

1. 損益および経営環境の概要

連結損益計算書

(億円)

	24/12期	25/12期	前年同期比 (%)	増減
売上高	7,415	7,588	102.3	+ 173
営業利益	334	330	98.9	△ 4
経常利益	353	337	95.6	△ 16
特別損益	27	153	558.2	+ 126
親会社株主に帰属する四半期純利益	264	301	114.3	+ 37

経営成績の概況

- 前年度に実施した製品価格改定の影響により増収。
- 固定費や物流費の上昇等により営業利益、経常利益は減益。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益に当社湘南工場敷地の一部収用に係る受取補償金を計上したことから増益。

特別損益の主なもの

	24/12期	25/12期	(億円)
(特別利益) 負ののれん発生益	54	(特別利益) 受取補償金 投資有価証券売却益	149 32
(特別損失) 固定資産除売却損 工場リニューアル費用 事業構造改善費用 災害による損失	10 9 5 3	(特別損失) 工場移転費用引当金繰入額 固定資産除売却損 固定資産圧縮損	24 5 3

まず、当期の損益および経営環境の概要をご説明いたします。

売上高は7,588億円となりました。前年度に実施した製品価格改定が寄与し、173億円の増収となりました。固定費や物流費の上昇等により、営業利益は4億円減益の330億円、経常利益は16億円減益の337億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に当社湘南工場敷地の一部収用に係る受取補償金の計上もあり、37億円増益の301億円となりました。

2. セグメント別業績の総括

セグメント別売上高および営業利益

	売上高				営業利益				(億円)
	24/12期	25/12期	前年同期比 (%)	増減	24/12期	25/12期	前年同期比 (%)	増減	
板紙・紙加工関連事業	3,930	3,972	101.1	+ 41	210	217	103.1	+ 6	
軟包装関連事業	1,372	1,455	106.1	+ 83	41	82	200.0	+ 41	
重包装関連事業	347	350	100.8	+ 3	13	16	118.3	+ 2	
海外関連事業	1,481	1,521	102.7	+ 40	52	2	3.5	△ 50	
その他の事業ほか	285	290	101.9	+ 5	18	13	80.9	△ 5	
連結計	7,415	7,588	102.3	+ 173	334	330	98.9	△ 4	

* 連結調整におけるセグメント間取引消去を含む。四捨五入のため、増減の数値は計算値と必ずしも一致しない。

次に、当期の業績をセグメント別にご説明いたします。

板紙・紙加工関連事業では、固定費や物流費の上昇等があったものの、前年度に実施した製品価格の改定が寄与し増収増益となりました。この結果、当セグメントの売上高は3,972億円、営業利益は217億円となりました。

次に、軟包装関連事業では、製品価格の改定と販売量の増加により増収増益となりました。この結果、当セグメントの売上高は1,455億円、営業利益は82億円となりました。

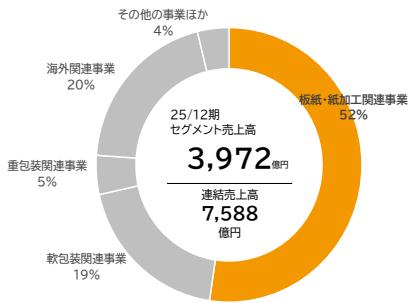
次に、重包装関連事業では、電気材料分野の好調と製品価格の改定が寄与し増収増益となりました。この結果、当セグメントの売上高は350億円、営業利益は16億円となりました。

海外関連事業では、連結子会社の増加により増収となりましたが、欧州における自動車産業の低迷の影響により重量物段ボールの採算が悪化し、減益となりました。この結果、当セグメントの売上高は1,521億円、営業利益は2億円となりました。

その他の事業ほかでは、連結子会社の増加により増収となりましたが、運送事業における労務費の上昇等により減益となりました。この結果、当セグメントの売上高は290億円、営業利益は13億円となりました。

3. 板紙・紙加工関連事業の概況

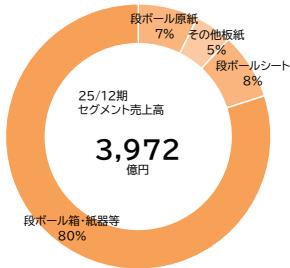
連結全体に占めるセグメント売上高構成比



事業環境

- 固定費や物流費の上昇等があったものの、前年度に実施した製品価格の改定が寄与し増収増益。

セグメント売上高品目別構成比



板紙・紙加工関連事業 セグメント売上高・利益率

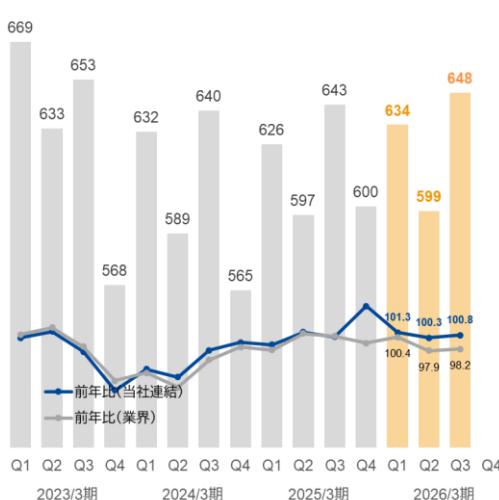


次に、板紙・紙加工関連事業の概況についてご説明いたします。

当セグメントの売上高は3,972億円で、連結全体に占める構成比は52%となっています。売上高の内訳としては、段ボールシートが8%、段ボール箱・紙器等が80%を占め、合計で88%が段ボール・紙器製品によるものです。

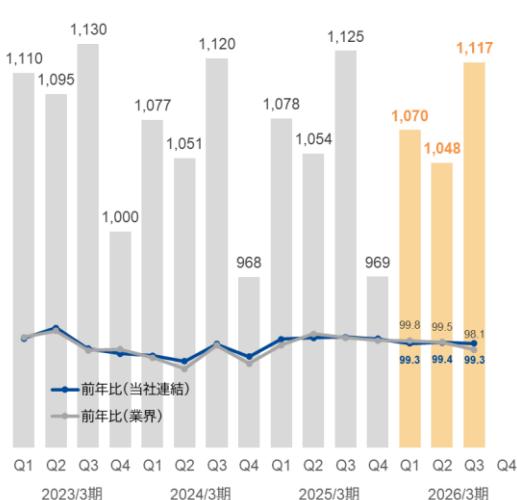
4. 板紙製品および段ボール製品生産量

板紙生産量推移(国内連結)



出所(業界):日本製紙連合会

段ボール生産量推移(国内連結)



出所(業界):全国段ボール工業組合連合会

The General Packaging Industry RENGO 6

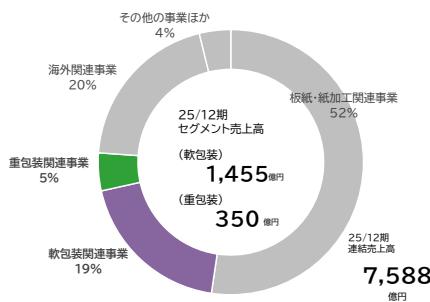
続いて、板紙製品および段ボール製品の生産量についてご説明いたします。

板紙製品につきまして、国内の当社グループの板紙生産量は、第3四半期3カ月累計で前年同期比100.8%の648千トン、この内、段ボール原紙生産量は同100.7%の586千トンでした。業界全体の板紙生産量は同98.2%の2,954千トン、この内、段ボール原紙は同98.3%の2,425千トンでした。

段ボール製品につきまして、国内の当社グループの段ボール貼合生産量は前年同期比99.3%の11億17百万平方メートル、段ボール箱は同99.3%の9億50百万平方メートルでした。業界全体の段ボール貼合生産量は同98.1%の36億59百万平方メートルでした。

5. 軟包装関連事業および重包装関連事業の概況

連結全体に占めるセグメント売上高構成比

軟包装関連事業
セグメント売上高・利益率重包装関連事業
セグメント売上高・利益率

The General Packaging Industry RENGO 7

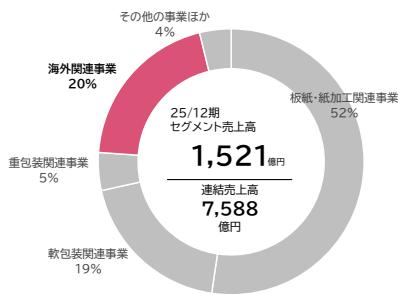
次に、軟包装関連事業および重包装関連事業の概況についてご説明いたします。

軟包装関連事業の売上高は1,455億円で、連結全体に占める構成比は19%となっています。製品価格の改定と販売量の増加により、増収増益となりました。

重包装関連事業の売上高は350億円で、連結全体に占める構成比は5%となっています。電気材料分野の好調と製品価格の改定が寄与し、増収増益となりました。

6. 海外関連事業の概況

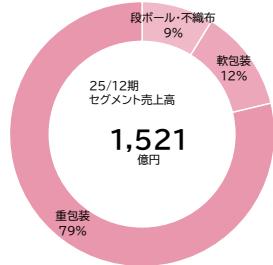
連結全体に占めるセグメント売上高構成比



事業環境

- 連結子会社の増加により增收。
- 欧州における自動車産業の低迷の影響により重量物段ボールの採算が悪化し、減益。

セグメント売上高品目別構成比



海外関連事業 セグメント売上高・利益率



The General Packaging Industry RENGO 8

続いて、海外関連事業の概況についてご説明いたします。

当セグメントの売上高は1,521億円で、連結全体に占める構成比は20%となっています。売上高の内訳としては、重包装が約80%を占めて最も大きく、軟包装、段ボール・不織布がこれに続いています。

当セグメントでは、欧州における自動車産業の低迷の影響を受け、トライコー社等で手掛ける重量物包装事業の採算が悪化し、大幅な減益となりました。

7. 営業利益の増減要因(前年との差)



The General Packaging Industry RENGO 9

次に、営業利益の増減要因についてセグメント別にご説明いたします。

まず、板紙・紙加工関連事業は7億円の増益となりました。減益要因の合計は74億円で、この内訳は固定費62億円、減価償却費12億円です。増益要因は、価格要因71億円を含め合計81億円です。これは、前年度に実施した製品価格改定の寄与81億円と、板紙の売価ミックス悪化など10億円のマイナスを含んでいます。これらのほか、原料価格は8億円、エネルギー価格は2億円の増益要因となっています。

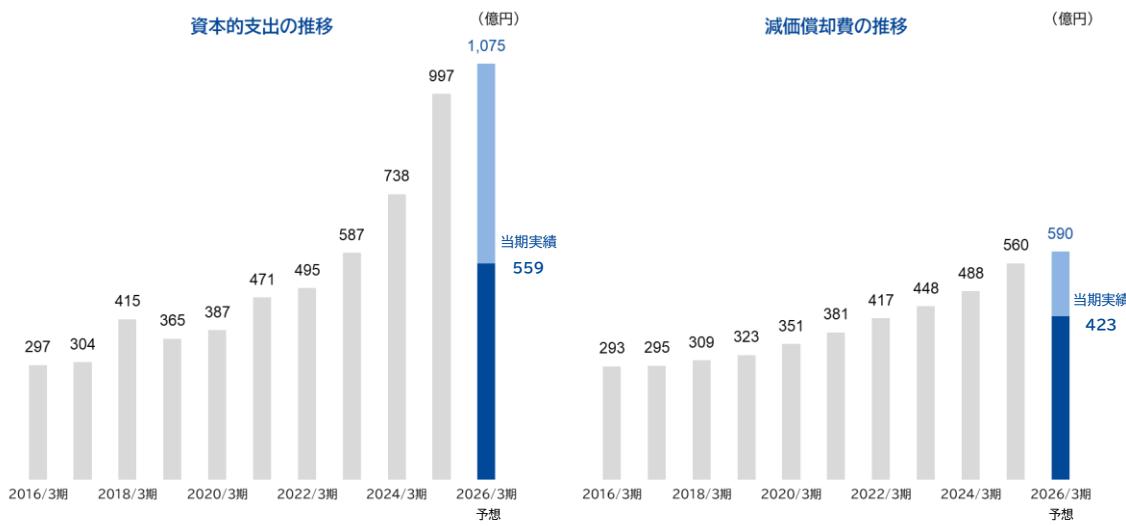
板紙・紙加工関連事業以外のセグメントについては、軟包装関連事業が41億円増益、重包装関連事業が2億円増益の一方、海外関連事業が50億円の減益、その他の事業ほかが4億円の減益、これらの合計は11億円のマイナスとなっています。

以上の結果、営業利益全体では4億円の減益となりました。減益幅の大きかった海外関連事業では、無錫聯合包装有限公司の業績改善を背景に、段ボール・不織布事業が増益となりましたが、連結子会社の除外があった軟包装事業は減益。重包装事業は、欧州において自動車産業低迷の影響を受け、減益となりました。

8. 資本的支出および減価償却費の推移

当期に完工を計画する／完工した主な設備投資

- 当社 東京工場 工場建屋増築等
- 当社 金津工場 燃料転換(ガスコーチェネレーションシステム導入)
- 当社 段ボール・紙器工場 噴き対策(第3期)
- 当社 清水工場 リニューアル・設備強化
- トライコー社 ゴッホ工場新設



The General Packaging Industry RENGO 10

次に、資本的支出および減価償却費の推移についてご説明いたします。

資本的支出については通年で総額1,075億円を予想していますが、部分的な工期の遅れや計画の見送りもあり、第3四半期までの累計は559億円にとどまっています。

なお、当期の主な設備投資として、当社において、2021年に着手した東京工場建屋の増改築を進めているほか、金津工場では2023年に着手した燃料転換(ガスコーチェネレーションシステム導入)が2026年1月に完工しました。また、トライコー社では2023年に着手したゴッホ新工場が完工し、7月から運転を開始しました。

減価償却費については通年で590億円を予想しており、第3四半期までの累計は423億円となりました。

以上が2026年3月期第3四半期決算の概要です。

直近に公表されている業績予想からの修正はございません。

2026年3月期 通期予想

免責事項

- 本資料に含まれる事業戦略や業績予想等に関する内容については、現時点での情報に基づいて構築されたものです。記載された業績予想数値等は、将来の計画に関して実現を保証するものではありません。

なお、現在、神奈川県内で操業している当社湘南工場の敷地の一部は、都市計画道路「湘南台大神伊勢原線」の事業対象地となっており、同県内に建設予定の新工場への移転が決まっています。

今期、この敷地の一部収用に係る受取補償金を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当初の通期予想を上回っていますが、これに関する固定資産の圧縮処理の可否、その他の減損処理等、現時点では不確定要素が多いため、予想は据え置いています。

2026年3月期 通期予想

1. 財務指標サマリー

	25/3期 実績	26/3期 予想	前年比(%)	増減
連結貸借対照表				
自己資本	4,640 億円	4,650 億円	100.2	+10 億円
有利子負債	4,485	4,850	108.1	+365
総資産	12,431	13,060	105.1	+629
D/Eレシオ	1.0 倍	1.0 倍		
ネットD/Eレシオ	0.8 倍	0.8 倍		
自己資本比率	37.3 %	35.6 %		
連結損益計算書				
売上高	9,933 億円	10,050 億円	101.2	+117 億円
営業利益	374	400	106.9	+26
経常利益	392	400	102.1	+8
親会社株主に帰属する当期純利益	290	240	82.8	-50
減価償却費	560	590	105.4	+30
EBITDA	971	1,029	106.0	+58
財務KPI				
ROE	6.5 %	5.2 %		
ネット有利子負債EBITDA倍率	3.8 倍	3.9 倍		

2. 損益および経営環境の見通し

連結損益計算書

(億円)

	25/3期 実績	26/3期 予想	前年比(%)	増減
売上高	9,933	10,050	101.2	+ 117
営業利益	374	400	106.9	+ 26
経常利益	392	400	102.1	+ 8
親会社株主に帰属 する当期純利益	290	240	82.8	△ 50

外部環境の見通し

- 今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種の政策効果が緩やかな回復を支えることが期待される。
- 一方、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。
- 物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども景気を下押しするリスクとなっている。

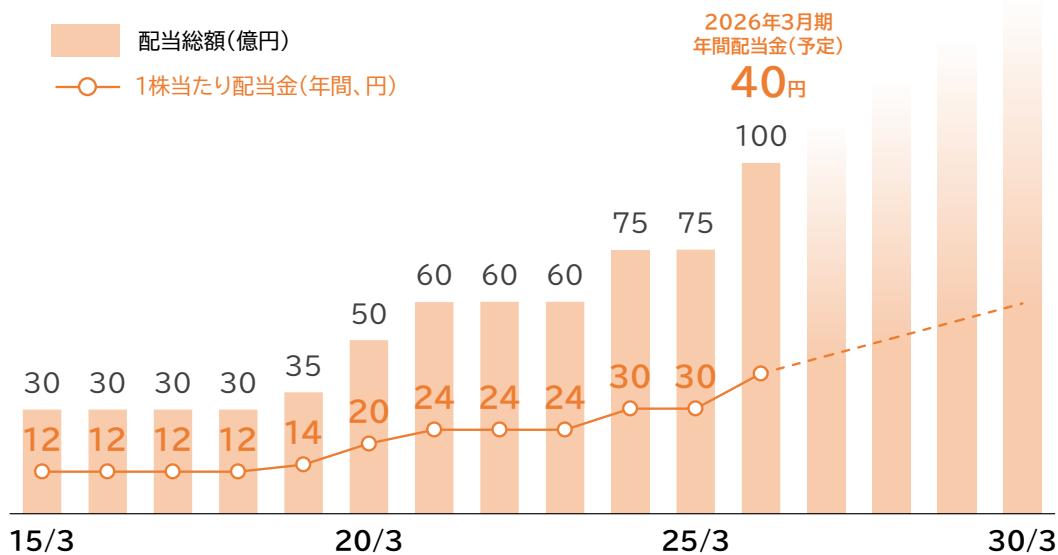
当社グループの見通し

- 物流費や労務費の上昇、環境対策や労働環境改善のための設備投資等に伴う減価償却費が増加。
- 欧州経済の低迷により重量物包装事業の採算が悪化。
- 昨年から取り組んできた製品価格改定が寄与。

3. 期末配当について

配当政策

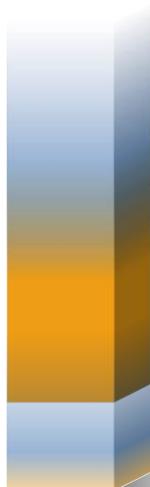
業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを維持しつつ、利益成長にあわせた増配を目指す**累進的な配当政策**



資本効率の改善につながる具体的施策を検討

ROEの向上 × PBR1倍を念頭に置いた経営

時価総額と資産価値の関係を捉え直し、資本政策に本格的に取り組む



設備資本等

- ✓ 規律をもった適切な投資
- ✓ ポートフォリオの合理化

キャッシュ・アロケーション

創出キャッシュの拡大

政策保有株式等

- ✓ 資産の流動化と縮減

自己株式取得を含む多様な選択肢から総合的に勘案

株主還元の強化

投資の選択と集中

資本コストを意識した投資判断

The General Packaging Industry RENGO 15

最後に、資産・資本の最適化と株主還元の方向性についてご説明いたします。

当社は、ROEの向上、PBR1倍を念頭に置いた経営の一環として、資本効率の改善につながる具体的施策を検討しております。

今後はその施策を通じた創出キャッシュの拡大によって、自己株式取得を含む多様な選択肢を総合的に勘案した株主還元の強化を図る考えです。また、資本コストを意識した投資判断に基づき、投資の選択と集中を進め、持続的成長を目指します。

以上、決算概要および今後の方針のご説明とさせていただきます。

レンゴー株式会社

530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー
<https://www.rengo.co.jp>

免責事項

本資料に含まれる事業戦略や業績予想等に関する内容については、現時点できりうる情報をもとに構築されたものです。
記載された業績予想数値等は、将来の計画に関して実現を保証するものではありません。

本文書に含まれる情報の全部又は一部を無断で複製、転載することはご遠慮ください。
© Rengo Co., Ltd. All rights reserved.